

平成30年6月27日(水)  
10:00～11:30  
役場3階301会議室

## 平成30年度 第1回川越町総合教育会議議事録

### ●会議参加者

城田町長 寺本教育長職務代理(T) 布田委員(N) 寺本委員(Y) 早川委員(H)  
稲垣教育長 (事務局:学校教育課長 生涯学習課長 健康推進課長 健康推進課主任)

### 1. 開会

### 2. 町長あいさつ

法が変わり、教育総合会議が発足された。子どもたちが、川越町に生まれてよかったと思う町づくりを目指している。各課があつまり、忌憚のない意見をいただきたい。

### 3. 協議事項

#### (1) 支援の必要な子の増加と家庭支援

#### ①子育て世代包括支援センターを拠点とした家庭支援・・・資料1 (事務局による説明)

センターというと何かの建物をイメージするが、体制のこと。支援の必要なお子さんを早期に発見し、支援していくことが目的である。

子育て世代包括支援センターは義務ではないが、川越町として取り入れていく必要がある。

#### ○平成29年度 新生児(乳児)訪問について

##### <実施状況>

健康推進課では、町内で子どもが生まれた場合、まず全世帯電話連絡を行っている。電話連絡の後、平成29年度は対象世帯が179件に対して、172件の訪問(赤ちゃん訪問)を実施した。7件に関しては、電話での対応や育児相談に来所してもらい、すべての子どもと母親に関わりを持つことができた。また、各地区の民生委員にも164件の訪問を実施してもらった。

##### <産後のメンタルヘルス支援>

赤ちゃん訪問時に、産後うつアンケート(EPDS)を実施している。その結果11.1%の方が産後うつに該当するという結果であった。平成28年度は、17.2%であった。全国的にも2割程度の方が産後うつと言われている。

##### <継続支援について>

赤ちゃん訪問後も、継続して支援をしているケースは、全体の約20%となっている。内訳としては、若年での出産(20歳以下)や養育環境や産後うつなどがあるが、その中でも産後うつの件数が一番多い。

##### <幼児健診の現状>

川越町では、幼児健診を実施しているが、県下でも高い受診率となっている。ただ、健診にこない方もいるので、家庭訪問を実施して状況の把握に努めている。

1歳6ヶ月健診の結果に注目すると、異常なしの方が6割程度、言葉がでないや指差しができないなどの要指導と、発達の遅れなどが気になる要観察を合わせると3割ぐらいの子どもが該当する。

健診という身構える保護者が多いが、せっかく検診にきてもらったら、少しでも保護者の不安な気持ちを聞ければと思って検診にあたっている。

### <課題について>

産後うつをはじめ、継続支援が必要な方へ、対応をなるべく早期に対応すること。サポートできる体制づくり。川越町としても平成31年度より子育て世代包括支援センターの設置を考えている。

### ○「子育て世代包括支援センター」の満たすべき基本3要件について

- ・妊娠期から子育て期にわたるまで、地域の特性に応じ、「専門的な知見」と「当事者目線」の両方の視点を活かし、必要な情報を共有して、切れ目なく支援すること。
- ・ワンストップ相談窓口において、妊産婦、子育て家庭の個別ニーズを把握した上で、情報提供、相談支援を行い、必要なサービスを円滑に利用できるように、きめ細かく支援すること。
- ・地域の様々な関係機関とのネットワークを構築し、必要に応じて社会資源の開発等を行うこと。

### ○川越町として子育て世代包括支援センターの設置に向けて

目標とするところは、妊娠期から子育て期（特に3歳まで）にわたるまでの切れ目のない支援を実施すること。

#### <センターの必須業務>

- ・妊産婦、乳幼児等の実情を把握すること。
- ・妊娠、出産子育てに関する各種の相談に応じて、必要な情報提供・助言・保健指導を行う。
- ・支援プランを策定すること。
- ・保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整を行うこと。  
上記に加えて、さらに以下のことを強化していく。
- ・妊娠期からお子さんが3ヶ月頃までの強化支援（産後の母親が最も不安を感じる時期）
- ・産婦検診の実施。  
1ヶ月検診に加えて、2週間健診を実施して、できるだけ早く状況を把握したい。
- ・産後ケア事業の実施。

## ② 社会総がかりで取り組む家庭教育支援・・・・・・・・・・資料2 （事務局による説明）

### <社会の背景>

- ・3歳未満児の7割～8割は家庭で子育てを行っている。
- ・核家族化、地域のつながりが希薄化している。
- ・男性の子育てへの関わりが少ない。
- ・子どもの数が減少している。

### <課題>

- ・子育てが孤立化し、子育ての不安感、負担感が増している。
- ・子どもの多様な大人・子どもとの関わりが減少している。

### <「家庭教育力」と家庭支援対象イメージ>

子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場所を提供することが望まれている。

「家庭の教育力」をピラミッド型のイメージ図で表すと一番下が、家庭教育に積極的な家庭である。ここに関しては、現在の家庭教育力で対応できる。一番上の専門的な対応が必要な家庭に関しては、専門家に十分な支援をしていただく必要がある。ピラミッドの真ん中、家庭教育に無関心な家庭や、不安や悩みを抱えている家庭をどのように支援していくかが、地域子育て支援拠点・家庭教育支援チームの存在意義だと思う。特に、今後は訪問型の支援（アウトリーチ型）が必要になってくる。

### <教育・保健福祉の連携によるアウトリーチを基盤とする家庭教育支援>

参考に高知県中芸広域連合の取り組みをあげさせていただく。

妊娠期からの関わりをスタートさせ、専門職による子ども発達相談を行っている。また交流を通して、地域住民に現状を知ってもらい、家庭ではできない役割を地域が担うことができるような地域づくりをしている。これをオーダーメイドの家庭教育支援と呼んでいる。それぞれの家庭や子どもに適した支援をしている。アウトリーチとは、住民との新しい接点を目指して、公的機関等が行う地域への出張サービスのこと。理想では、それぞれの家庭が、子育て支援の会などに自ら参加してもらう方が良いが、結局参加しない家庭に対してどのように支援していくか、これからはアウトリーチ型の支援が必要となってくる。

### ○子育て支援体制の整備に必要なこと。学校園／地域／行政ができること協議

- T : 行政がどこまで家庭に踏み込んでいけるのか？
- 事務局 : できるだけ、家庭の中まで入りたい。訪問を拒否されることもあるが、まずは、保護者の思いをしっかり聞くことを意識している。保護者と一緒に子どもの成長を見ていくというスタンスでいる。  
訪問がうまく行かないこともあるが、こちらはあきらめることなく、時間はかかるが支援していく。地域の民政委員などと連携をしながら少しずつ前へ進んでいる状況である。
- Y : 現在、これだけの新生児訪問をしていると聞いて驚いているが、スタッフは何人いるのか？
- 事務局 : 現在は4名。今後支援をより充実させていくには、人数は課題になってくるだろう。
- Y : 福祉課など他課との連携は？
- 事務局 : 現在、学校教育課／福祉課／健康推進課と月に1回、会議を行っている。
- Y : 外国人の方の支援も課題であると報道されているが。
- 事務局 : 最近では、両親とも外国の方もいる。翻訳アプリなどを使って対応しているが、健診となるとなかなか難しい。本年度、通訳の方を予算化している。健診のときに利用している。
- Y : 川越町だけではなく、他市町のお互いの良いところを交流してはどうか。
- 事務局 : 企画情報課を中心に、聖籠町との情報交換を行っている。
- 町長 : 今年の7月に、聖籠町の職員が川越町を訪問し、意見交流会を予定している。秋には川越町の職員が聖籠町を訪問する予定である。
- N : 川越町のよいところは町民の顔が見えるところ。発達に課題があると、健診に行くことに抵抗があったりする。  
昔に比べると今の支援はとてよくなっている。しかし川越町には、いろいろな良い施設があるが、どこに相談してよいかかわかりづらい。
- 司会 : 総合案内のようなところはあるか？
- 事務局 : 現状としてはないが、どこに相談しても、たらい回しになるようなことは、絶対にないように連携をとっている。
- Y : 幼児健診の結果（要観察）など保護者への伝え方についてどのように考えているか。
- 事務局 : インターネットの普及により、保護者が事前に調べて、とつても不安をもって健診に来られることがある。健診で、ダイレクトに健診結果を言うことはない。保護者がどのように考えて、今どのような困り感を持っているかをまず聞く。一緒に見守っていく支援を心掛けている。
- T : 様々なアンケートより自尊心が低いと言われている。小さいときから、自尊心を育てていくことが大切。本人が自分自身の良いところに気がついていない。
- N : 自尊心が低いというのは、小さいときから、ほめられていない。だめなところについて目がいつってしまう。それには、親の安定が大切。それが子どもの安心につながる。
- 教育長 : 日本人の自尊心は世界的にみても低い。否認知能力が学力や体力にも影響していると言われている。子どもの発達に課題がある場合、保護者としては障がい

めたくないものであろう。これが虐待につながることもある。早めの対応が必要。社会総掛かりで、子どもを育てていくという考えが大切である。

**③ 学校園をサポートする地域の教育力・・・・・・・・・・資料3（事務局の説明）**  
**<次世代の学校・地域創生プラン>**

チーム学校という言葉がある。今までのイメージでは、地域が学校のために労働力を提供するというものだった。しかし、地域には地域の子育てビジョンがある。地域と学校がビジョンを共有して、一緒に子育てをしていくという考え方が大切である。地域と学校がWIN-WINの関係にならないと持続可能な連携はできないであろう。地域としては、次世代の郷土をつくる人材を育成したい。学校を核としたまちづくりがしたい。地域で家庭を支援し、子育てできる環境づくりをしたい。若者・大人が集まって地域や子どものことを考える場をもうけたい。今までと違うのは、地域づくりの一環としての学校という位置づけである。

学校、家庭、地域がそれぞれ活動をしているが、世間では地域の力が低下していると言われている。PTA やスポーツ団体・NPO・地域の高齢者など、それぞれの関連団体が、緩やかなネットワークをつくっていくことが大切だと言われている。

学校教育課としては、地域のことについてどのような協力者がいるかなどは、十分にわかっていないところがある。その点に関して教えていただきたい。

**○学校園協力者を見つける方法について** **協議**

T : 地域のまとめ役の方（リーダー）が、学校に協力することが大切。自主的な活動をする人を集める方が早いのではないかな。上からやってもらうことを言うのではなく、地域の人たちで話し合い、地域で学校に対してできることをやっていく。

T : 小学校のクラブ活動では、地域の方に来ていただいているが、どのようにスタートしたのか。

Y : 学校も忙しい。PTA の中に、地域との連携の担当をつくるのが良いと思う。例えば、琴のボランティア団体がクラブ活動で指導してもらっているが、学校が団体へお願いしてスタートした。他にもたくさんの団体が入っているが、学校の多忙化につながってはいけない。学校が何を子供たちに学ばせたいかを明確にすることも大切。川越町は、今もとてもよくやっている。

N : 情報を伝えることも大切。どのようなことが求められているかを知れば、やりたいと思っている人はたくさんいるのではないかな。

T : 夏の草抜きなどに、地域も巻き込んではどうだろうか。

Y : 地域全体でという言葉は綺麗だが、現実的には難しいところがある。今あるものを活用して、少しずつ参加者を増やし、裾野を広げていくことが大切である。

教育長 : 社会福祉協議会のボランティアセンターには、様々なボランティアがあるが、学校応援ボランティアクラブのようなものができれば良いのではないかな。

N : 地域子育て支援センターの対象は、義務教育までなのか。高校の3年間は、障害をもっている人にとっては、空白になってしまう。その当たりの対策も考えてほしい。

町長 : 貴重な意見をたくさん聞くことができ、非常に有意義な会議であった。今後の行政に活かしていきたい。

**4. 連絡・その他**

H30 三重県市町教育委員会研修会について

(以上)